

政策提言書

産官学民が所属や立場を越えて
平時から繋がることのできる
防災ネットワークを構築するための
組織的機能の創設と制度化について

公益社団法人 日本青年会議所
関東地区協議会 防災意識向上委員会

はじめに

本提言書は、公益社団法人日本青年会議所関東地区協議会 防災意識向上委員会が、地域の防災力向上と制度的支援のあり方について検討、実践を重ねた成果をもとにとりまとめたものである。

当協議会は、関東1都7県で活動する計155青年会議所によって構成される会議体である。関東地区内における意見調整や情報共有をはじめ、全国的な運動と各地域の運動を繋ぐ役割を担いながら、地域特性に応じた政策立案や、新たな青年会議所の設立支援等を通じて、持続可能な社会の実現に向けた広域的な運動を展開している。

具体的には、20～40歳の若手経済人や社会人が集い、地域社会の課題解決や地域活性化を目的とした活動を行っており、地域振興、防災教育、環境保全、次世代リーダー育成を柱に、自治体や企業、市民と連携した事業を展開している。

その中でも、私たち防災意識向上委員会では、関東地区内の防災意識の向上を通じ、世代や人種を超えた共助の精神により、災害時に全世代が協力して助け合う事で、被害を最小限に抑えることのできる社会を目指し、事業を展開してきた。

2025年1月からの始動に向け、昨年、内閣府「2025年度防災教育チャレンジプラン」に申請し、採択された。そして、2025年5月に実施した親子防災教育事業「ぼうさいSTEAMキャンプ」の実施や地域防災力の向上に資する調査研究、官民連携による政策検証等を通じて、現場と制度の断絶を乗り越える提言づくりを進めてきた。この提言が、防災庁の今後の制度設計と運用の一助となることを願い、ここに提出する。

2025年8月吉日

公益社団法人日本青年会議所
関東地区協議会
第71代会長 渋谷 巧

副会長 渡辺 力也

防災意識向上委員会
委員長 吉田 篤

目次

はじめに	1
第1章：提言の趣旨	3
第2章：現状と課題	5
第3章：提言内容	6
第4章：よんなな防災会とは	9
第5章：防災庁に期待すること	11
結語	12
資料	13

第1章：提言の趣旨

公益社団法人日本青年会議所関東地区協議会は、防災意識向上委員会を中心に、関東1都7県を対象とした親子防災教育事業の実施、防災関連団体が主催する勉強会や避難所運営研修への参加等を通じて、地域住民、自治体職員、企業関係者との対話を積み重ねてきた。その中で、地域における防災対応には「制度」と「現場」の間に情報や人材、認識の断絶が存在し、それを橋渡しする仕組みが極めて不十分であるという実感を得てきた。とりわけ、災害発生時における対応力の地域差、担い手の偏在、行政内の縦割りによる支援の遅延といった構造的課題は、各地域での活動を通じて現実として体感してきた問題である。

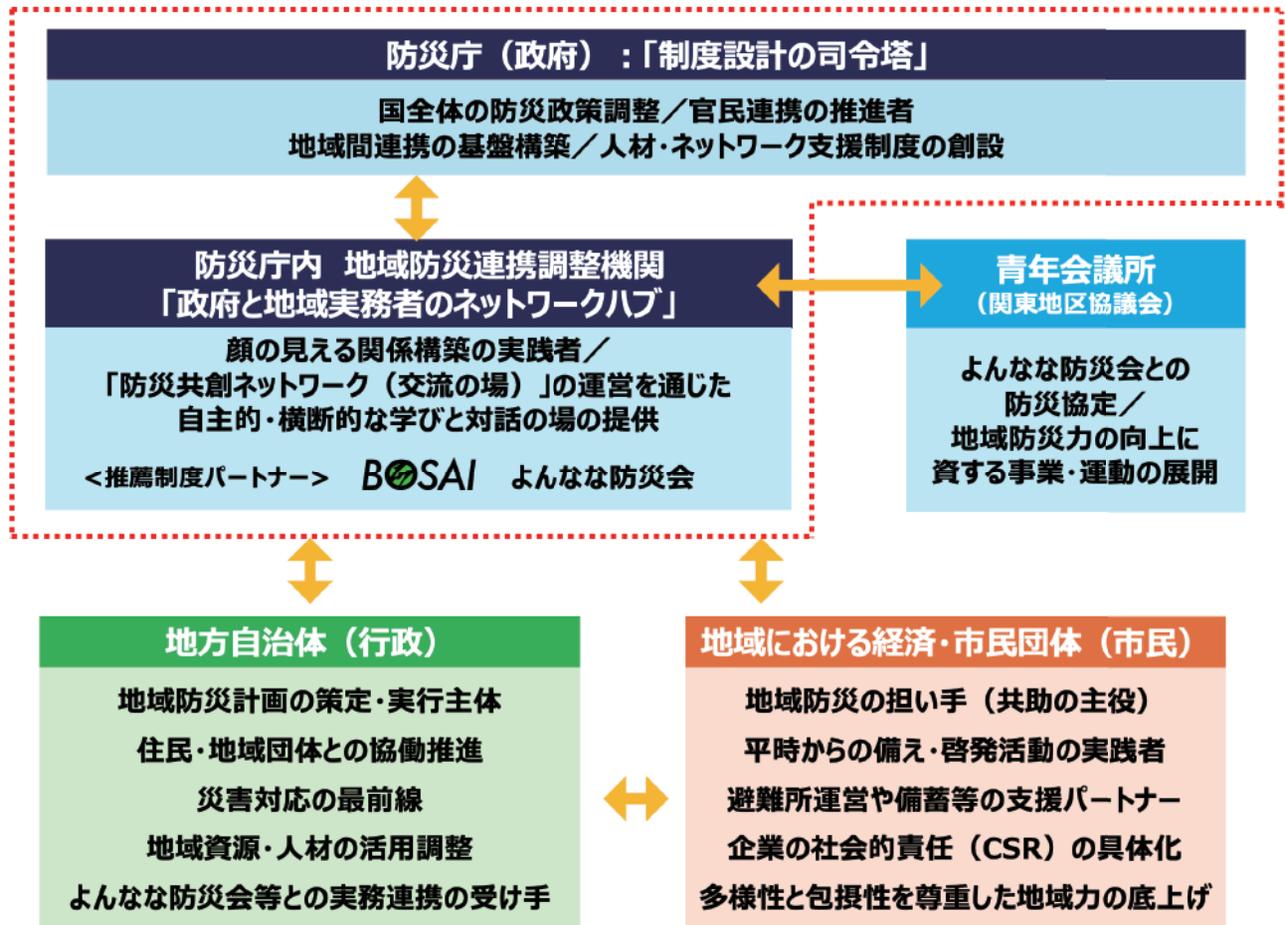
これらの課題は、令和5年に内閣官房が開催した「防災庁設置準備アドバイザー会議」がとりまとめた報告書においても明示されており、防災行政の限界と、それを補完する横断的・参加型の仕組みの必要性が指摘されている。

また、2025年5月に実施した親子防災教育事業「ぼうさいSTEAMキャンプ」では、異なる立場や年齢層の参加者が協力して取り組む中で、共助の精神が自然に醸成され、非常に実りある学びの場となった。一方で、外国籍の住民や医療的ケア児を育てる家庭等、災害時に特別な配慮が必要な当事者の参加が得られなかったことから、多様な当事者と平時から信頼関係を築くことの重要性も浮き彫りとなった。

こうした経験と気づきを踏まえ、青年会議所としての地域ネットワーク及び中立的な立場を活かし、「制度と現場の断絶」を埋めるための制度提言を行うに至った。

本提言では、防災庁に「地域防災連携調整機関」を創設し、地域の行政職員、団体関係者、市民といった防災、災害時の実務者と中央機関（防災庁）との橋渡しを制度的に担保することを求める。また、平時から多様な人々が肩書きを越えて交流し、繋がりを育む「防災共創ネットワーク（防災を軸とした人と人が交流する場）」の制度化を併せて提言する。

その制度設計パートナーとして、全国各地で実践的な活動を展開し、2,000名以上の防災関係者が参画する「よんなな防災会」を位置づけ、現場と制度の協働による持続可能な防災社会の実現を目指す。本提言は、防災庁が「制度をつくる力」と「人と人を繋ぐ力」を両立させ、地域から支えられる防災文化を根付かせるための具体的な制度設計を提示するものである。



第2章：現状と課題

本章では、公益社団法人日本青年会議所関東地区協議会が防災意識向上委員会として取り組んできた各種事業や現場での実践を通じて明らかとなった、地域防災の現状と構造的課題を示す。これらの課題は、令和5年に内閣官房がとりまとめた「防災庁設置準備アドバイザー会議報告書」にも共通する認識として位置づけられており、私たちが提言する制度設計の前提となるものである。

1. 災害対応力の地域格差と属人化

青年会議所が主催、参加した防災関連事業を通じて、自治体ごとの災害対応力に顕著な差があることが明らかとなった。担い手の高齢化、地域人材の偏在、災害対応の属人性等が要因となり、同じ被災状況でも支援体制や判断力に大きな差が生じる実態がある。特に中小自治体では、災害発生時の連携先や支援スキームが個人の経験や人脈に依存しているケースが多く、持続的な対応力の確保が課題である。

2. 多様な当事者の排除と平時からの関係構築の不在

2025年5月に実施した「ぼうさいSTEAMキャンプ」では、共助の精神が育まれる一方で、外国籍住民や医療的ケア児の家庭等、配慮が必要な当事者の参加が得られなかった。この経験は、平時からの信頼関係構築や“誰一人取り残さない”姿勢の欠如が、災害時の支援の遅れに繋がるという重要な気づきを促した。多様な立場の人々が肩書きにとらわれず、対話と交流を通じて繋がり合う仕組みとして、防災庁主導による「防災共創ネットワーク（交流の場）」の設置を提案する。

3. 潜在的な防災人材とネットワークの活用不足

青年会議所が各地域で関わった民間企業、NPO、学生団体等には、防災への強い関心と知見を有する人材が多数存在するにもかかわらず、そうした人々が行政の防災体制に組み込まれる仕組みがほとんどないか、認知されておらず、制度的な受け皿の欠如によって、「有志」が「無力化」されている構造的問題がある。

第3章：提言内容

本章では2つの提言を示す。特に、提言1「地域防災連携調整機関の設置」と提言2「防災共創ネットワーク（交流の場）」は、補完し合う関係にあるため、ここで両者の違いや役割分担を明確にしておく。

提言1で提案する「地域防災連携調整機関」は、防災庁内に常設される中間支援組織として、自治体や民間団体、地域の実務者との連携調整、資源配分、災害対応の支援等を担う制度的基盤である。対象は主に組織、機関単位であり、全国規模での連携強化と災害時の調整力の向上を目的とする。

一方、提言2の「防災共創ネットワーク（交流の場）」は、提言1の「地域防災連携調整機関」が事務局として機能する交流の場であり、行政、民間、研究者、学生、市民等立場や所属を超えて「顔の見える関係」を構築することを目的とする。平時からの関係構築を通じて、災害時の受援、共助体制の基盤となることを想定している。

両者は相互に補完的な役割を担い、「地域防災連携調整機関」が制度的・実務的なハブ機能を担う一方、「防災共創ネットワーク（交流の場）」は柔軟で持続可能な「繋がり」のインフラとして機能する。後者の防災共創ネットワーク（交流の場）については、既に全国で実績のある「よんなな防災会」との協働を通じて展開することを提案する。

提言1：防災庁に「地域防災連携調整機関」を設置する

- 地域の防災人材、団体、ネットワークとの連携、支援の常設窓口として、防災庁内に調整機能を有する専門部門を設置する。
- ブロック単位で平時と災害時の両面で防災庁と地域現場（自治体、民間、市民）を繋ぐ橋渡し役を担う体制を構築する。具体的には、地域の防災課題や取り組みの把握、関係機関との調整、実務者との対話促進、災害時の受援調整、情報集約等を主な役割とする現場常駐型の中間支援機能をブロック単位で設ける。
- 平時には、防災共創ネットワーク（交流の場）を運営し、対話の場、人材育成、勉強会等を行い、災害発生時には迅速な現地連携、支援、情報集約、資源配分を行う。

提言 2：地域防災連携調整機関による「防災共創ネットワーク（交流の場）」を設置する

当協議会は、行政、民間、研究者、学生、市民等多様な立場の人々が「肩書きを外して」対話・交流し、繋がることのできる仕組みとして、防災庁主導による「防災共創ネットワーク（交流の場）」の設置を提案する。活動の柱としては、以下のような多様な取り組みがある。

- SNS を活用した日頃から防災に関する情報交換等を行えるプラットフォームの設置
- 全国を対象としたオンラインでの定期的な勉強会、交流会の開催
- 地域ごとの対面での勉強会・交流会の開催
- 地方自治体職員に向けた各種研修等の実施
- 多様な立場の人々（医療的ケア児、障害のある方やその家族、外国人等）の協働による訓練等の実施

その多様性、柔軟性、持続性は、行政の縦割りを越えた防災連携モデルとして極めて有用であり、制度と現場を繋ぐ「翻訳者」としての役割が期待されている。

日頃から災害に備え、平時から対応力を高めていくためには、関係者同士の連携と相互理解が不可欠である。そのためには、多様な立場の人々による「顔の見える関係構築」が重要であり、災害時の連携を円滑にする基盤となる。さらに、各組織に目を向けると、防災部門に所属していない人であっても、防災に関する知見や経験を有し、高い意欲をもって関わりたいと願う人材も少なくない。こうした人々が所属や立場を越えて繋がる場を設けることは、災害対応の多層性を支えるうえで有効である。

このような取り組みは、公助に過度に依存しない社会の形成に寄与し、個人や地域の「自助力の向上」と、支え合いによる「共助精神の醸成」を促すものとして、各地域における防災文化の定着において重要な意義を持つ。

< 運用イメージ >

防災庁内に顔の見える関係構築の促進を担う事務局を設け、既に顔の見える関係構築を実施してきた実績がある「よんなな防災会」と協働し、防災に関心のある人たちが「日頃から交流できる場」を設ける。

< 具体的な活動内容 >

- SNS を活用した日頃から防災に関する情報交換等を行えるプラットフォームの設置
- 全国を対象としたオンラインでの定期的な勉強会、交流会の開催
- 地域ごとの対面での勉強会・交流会の開催
- 地方自治体職員に向けた各種研修等の実施

< 活動を通じて期待できること >

- 組織や立場を越えた繋がり構築
- 市民と行政との相互理解
- 行政関係者（国、都道府県、市町村）間の繋がり構築・相互理解
- （埋もれている）防災に関する知見の共有
- （埋もれている）防災人材の活用
- キャリア教育を含めた学生に対する防災教育 等

※よんなな防災会との協働を提言する理由

後述の第4章のとおり、よんなな防災会には、全国各地から様々な方々が参加し、顔の見える関係構築を実施してきた実績があるとともに、内閣府とも連携関係にあるため。

第4章：よんなな防災会とは

よんなな防災会は、47都道府県の防災に関心のある人たちが有志で参加し、防災、減災をキーワードに、「勉強会」や「交流会」等を通じて学び合い、繋がりを深めていく会として活動している。現在、全国各地から約2,000名が参加。47都道府県の公務員が集う「よんなな会（発起人は元総務省・神奈川県庁職員で自民党参議院議員の脇雅昭氏）」から派生し、2019年10月に気象庁職員をはじめとした有志で立ち上げた会。

主な参加者は次のとおり。

＜よんなな防災会に参加している方々＞

府省庁・都道府県・市町村職員（全メンバーの約半数が公務員）、首長、議員、
教員、研究者、弁護士、アナウンサー、気象キャスター、記者（テレビ局、新聞社）、
防災関係民間企業（株式会社、一般社団法人、特定非営利活動法人）、防災士、学生 等

＜よんなな防災会の活動実績＞

【定常的な情報交換プラットフォームの運用】

Facebook 及び LINE グループを活用した日頃からの防災に関する情報交換。

【定期的なオンライン勉強会の開催】

月数回、オンラインによる勉強会を実施。勉強会は、誰でも参加可能な全体勉強会と、現役公務員のみ参加可能な公務員限定勉強会。

【対面での勉強会・交流会の開催（不定期）】

関東・東海・関西・中国地方において、対面での勉強会や交流会を開催。

【「ぼうさいこくたい」への出展】

2020年以降、内閣府が開催している「ぼうさいこくたい」へ毎年出展。

【学生主導の防災キャリア教育の実施】

よんなな防災会学生部主催で「防災とキャリア」と題して、防災に関わる仕事をしている社会人をお招きし、講演をすることで、防災に関心を持つ学生がキャリアを考える機会を創出している。また、内閣府の防災教育チャレンジプランにも採択され、防災に関わる社会人の講演内容をまとめた冊子を作成し、「ぼうさいこくたい」等で配布。

<https://www.47bosai-student.org/>

【内閣府との連携】

- i. 内閣府「防災女子の会からの提言」の中で、よんなな防災会女子部等との連携を計画する旨記載されたことをきっかけに、内閣府男女共同参画局の女性版骨太の方針における「男女共同参画の視点に立った民間との連携・協働体制の構築」に関して「よんなな防災会女子部」が明記された。現在、内閣府男女共同参画局とよんなな防災会女子部では、毎年「ぼうさいこくたい」において協働でセッションを開催している。

※昨年セッションの様子は以下に掲載されている

<https://www.gender.go.jp/public/event/2024/zenkoku/20241111.html>

- ii. 内閣府の「防災スペシャリスト養成研修」の林春生先生（防災科研元理事長）の講座の中で、毎回よんなな防災会の活動紹介をしている。また、内閣府等の「自治体危機管理・防災責任者研修」において「防災における顔の見える関係の構築事例」という講座でよんなな防災会の活動を紹介している。

【Jクラブとの連携】

清水エスパルス、ジュビロ磐田、藤枝 MYFC、アスルクラロ沼津、名古屋グランパス、FC 岐阜の6つのJクラブが防災をテーマにしたプロジェクト「ソナエル東海」を実施した際に、連携団体の1つとしてよんなな防災会も参画し伴奏支援を実施。

※ソナエル東海について

<https://www.jleague.jp/sharen/article/545/>

【地域安全学会大会での受賞】

2022年5月に開催された地域安全学会の学会大会において、よんなな防災会の活動を発表したところ、活動内容が認められ優秀発表賞を受賞。

よんなな防災会の取り組みは、言わば「ちいきん会（地域金融機関と行政機関の職員が肩書を外して交流するネットワーク）」の防災版とも言えるものである。業種や組織を越えた多様なメンバーが自発的に集い、行政、民間、研究者、学生、市民といった立場を越えてフラットに対話・連携することで、各地域における防災・減災の担い手を育成し、関係人口を増やす実践を重ねてきた。こうした取り組みは、平時からの信頼構築による災害時の連携強化に繋がる仕組みとして、制度的に支援されるべき対象であると考えている。

第5章：防災庁に期待すること

- 現場の声を政策に反映する双方向ルートの整備し、よんなな防災会を通じて全国の課題、工夫、実践が制度へ繋がる道を明確にする。
- 有志ネットワークを「公的インフラ」として支援しつつ、活動の自律性、多様性、創造性を保証する制度設計。
- よんななメンバーや地域人材が防災庁に参画できる制度（フェローシップ、副業型研修等）を創出し、流動的な人材循環を形成。
- 現場と政策を繋ぐ「翻訳者」としての機能を制度内に位置づけ、よんなな防災会を中心とするコーディネーター制度の設計。
- 防災を「語り合い」「育てる」文化として根づかせるための共創パートナーとして、防災庁とよんなな防災会が協働で発信・実装を担う。

また、当協議会としては、防災庁が有志ネットワークと柔軟に連携できる制度設計と文化を醸成することを期待する。特に、よんなな防災会のような現場起点の自律的ネットワークは、行政制度の実装段階において非常に有効であり、関東地区協議会内に属する青年会議所（LOM）と地域実践者が協働することで、支援と受援の体制づくりに寄与できると考える。

結語

防災は「技術」や「制度」だけでは守れない。

地震計や気象レーダー、緊急速報アプリといった最新技術、災害対策基本法や地域防災計画、避難行動要支援者名簿といった制度がどれだけ整っていても、それらが実際に活用され、命を守る機能を果たすには、「人」と「人との繋がり」が不可欠である。災害が発生した瞬間にまず求められるのは、隣人同士が声をかけ合い、行政と民間が迷いなく連携し、地域の中で支援と受援がスムーズに機能するような信頼関係である。

自助が備わってこそ、共助は機能する。しかしその共助とは、単なる助け合いではない。地域の違い、年齢の違い、立場の違い、能力の違いといった多様性を受け入れ、誰もが排除されない防災を実現するための、平時からの「繋がり」の設計である。

防災庁が制度をつくり、よんなな防災会が関係性を編み、青年会議所が主体となり、地域の人々がそれを育てていく。今こそ、制度と現場が共に未来を守る仕組みを築くべき時である。

私たち公益社団法人日本青年会議所関東地区協議会は、災害発生時において公的支援（公助）に加え、共助の精神に基づき、地域や企業が連携し、多様性を尊重しながら、誰もが安心して暮らせる関東地区の実現を目指して運動を展開してきた。その実現には、行政による支援（公助）を市民が正しく理解し、それを補完する「自助力」および、「多様な他者を支える共助力」を育むことが不可欠である。

本提言が、防災庁の制度設計と運用において「人中心」「地域主導」「共創型」の視点を取り入れる契機となり、全国各地で持続可能な防災文化が根づくことを、私たちは心から願っている。

資料

【内閣府「2025年度防災教育チャレンジプラン」採択事業】

2025年5月24、25日実施

ぼうさいSTEAM キャンプ ～未来の防災ヒーローは君だ！～

◇目的

一般市民が災害時における行政の支援内容（公助）を理解し、公助を補う自助力及び共助力を高めることを目的とする。

◇課題

災害時における公助（行政支援や避難所整備）には限界があり、迅速かつ継続的な対応を実現するためには、一般市民による自助を前提とした行動と、地域における共助の取り組みが不可欠である。

◇実施内容

2025年5月24日（土）から25日（日）にかけて1泊2日で、「水海道あすなろの里」（茨城県常総市）にて『防災×STEAM教育』のキャンプを実施。参加者は41家族（子ども49名、保護者48名）。主なプログラムは以下のとおりである。

- 避難所生活レクチャー／エアベッド・間仕切りテント体験（茨城県常総市防災危機管理課）
 - ▶ 行政による公助の仕組みを理解し、避難所生活を具体的にイメージすることを目的とした。
- 被災者トーク
 - ▶ 被災経験に基づく語りを通して、“備えること”の重要性を自分ごととして捉えるきっかけとした。
- 津波速度体験（実際に走る）／ドローン操縦体験
 - ▶ 理科や数学と防災を結びつけ、STEAM教育としての応用力を育む機会とした。
- 炊き出し体験
 - ▶ 共助の必要性を体感し、役割分担や協力の大切さを学ぶことを目的とした。
- 防災クエスト（夜間XR体験）
 - ▶ 没入型の防災ストーリーを通じて、災害直後に必要な判断や行動を体感的に学ぶ構成とした。
- 雨トレワークショップ
 - ▶ 異常気象や気候変動と災害リスクの関係性を理解し、家庭における備えを考える機会とした。

◇検証

【成果・効果】

子ども、保護者ともにアンケート満足度 100%を記録し、学び、意識向上、行動意欲の各面において、設定した目標をすべて達成した。特に子どもにとっては「楽しく学べる」体験として、防災への関心が大きく高まった。

また、共助の重要性を実感したとの回答が子ども、保護者ともに 100%となり、家庭で防災に取り組みたいという意思を持つ保護者も 100%に達した。

【達成できなかった点・改善点】

- 外国人親子の参加がゼロであった点
心理的ハードル、多言語対応の不足、広報チャンネルの限定性等が原因と考えられる。今後は外国人支援団体やインターナショナルスクールとの事前連携を強化し、参加への導線を多層的に設計する必要がある。
- 多様なニーズへの対応が不十分であった点
医療的ケア児や発達特性のある参加者への環境整備が未対応であり、今後は個別対応スペースの確保やサポートスタッフの配置等、ユニバーサルデザインに基づく事業構成が求められる。

▼「水海道あすなろの里」(茨城県常総市)にてぼうさい STEAM キャンプ ～未来の防災ヒーローは君だ!～を開催 ▼

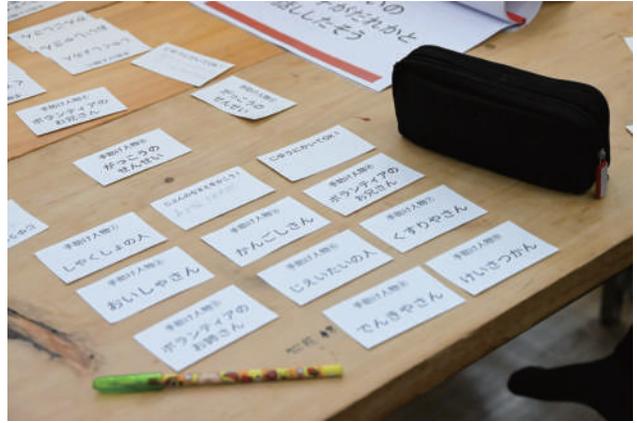


◇実施風景

▼ 茨城県常総市の防災危機管理課のサポートのもと、エアベッド・間仕切りテント体験 ▼



▼ 避難所生活シミュレーション。避難所でどんなお手伝いができるか、ゲームを通して勉強する ▼



▼ 津波を恐竜に見立て、津波速度を体験。家族や友達に目隠しをしてもらい、目の不自由な人と一緒に避難する難しさを体験 ▼



▼ 防災ドローン操縦体験 ▼



▼ タブレットを使用し、水災害をテーマに避難シミュレーションを体験 ▼



▼ 炊き出し体験。参加者みんなでカレーや非常食を試食 ▼



▼ 茨城県で実際に起きた水災害の様子を聞き、地域防災への理解を深める ▼



▼ 避難計画を家族で相談、発表 ▼



▼ 「共助の心」「考える力」をコンセプトとしたぼうさいヒーローショーで参加した子供たちの学びを深める ▼



【内閣府「2025年度防災教育チャレンジプラン」採択事業】

2025年7月5日実施

NEXT 防災 ～やれば減災・やらねば人災～

◇目的

地域防災力の向上に取り組む LOM(青年会議所)を増やすこと。

◇課題

人材不足や地域格差により、「共助」による防災・減災の持続可能性が失われること。

◇実施内容

各 LOM(青年会議所)の防災力向上のための、防災に関する有識者を招いたパネルディスカッション及びブース出展。

◇検証

本事業を機に、埼玉ブロック協議会や関東各地の青年会議所から防災事業に関するお問い合わせを頂戴する等、地域防災力向上に資する有意義な情報を提供することが出来た。

やるか、やらぬか？
減らせる災害はあるか？

人災
減災

防災意識向上委員会
NEXT 防災
～やれば減災 やらねば人災～

2025 7/5 SUT 10:15 ~ 14:00
会場：美喜仁相生文化会館 小ホール

第73回 関東地区大会上期きりょう大会

JCI Japan

地域防災のこれからを考える！

Time Schedule

①講師によるパネルディスカッション 10:15 ~ 11:45

キーワードは「共助」
いつ起きるか分からない災害に、地域はどう備えるべきか。
持続可能な防災のあり方を探るパネルディスカッションを開催します。

②協力団体による STEAM×防災に関連したワークショップのブース出展 12:00 ~ 14:00

次年度以降の防災力を高めるための相談ブース（BCP）を設置、
STEAM×防災の取り組みの紹介及び体験会を実施します。

<パートナー>
株式会社パナソニック / 株式会社デンソー / Rain Tech 株式会社
株式会社 GATARI / 株式会社ダイナックス都市環境研究所
株式会社 GEMBA

Panelist

よみうり放送局 竹崎隆夫氏
株式会社 GATARI 代表取締役 竹下俊一氏
株式会社ダイナックス都市環境研究所 代表取締役 橋本 慎吾氏
株式会社 GEMBA 代表取締役 藤井 聡史氏
公益財団法人 日本青年会議所 関東地区協議会 常務理事 高田 忍氏

JCI Japan

◇実施風景

▼ 7月5日群馬県桐生市で行われたパネルディスカッションの様子 ▼



▼ 防災に関する有識者にそれぞれの分野についてご意見を頂く ▼



▼ ブース出展の様子 ▼



ぼうさい STEAM キャンプ
～未来の防災ヒーローは君だ！～
(2025年5月24、25日実施)

●内閣府「2025年度防災教育チャレンジプラン」採択事業

●後援

栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、
神奈川県、茨城県常総市

●協力

- ・香川大学創造工学部 准教授 竹之内 健介 氏（講師）
- ・株式会社 GATARI 代表取締役 竹下 俊一 氏（講師）
- ・よんなな防災会 発起人 竹 順哉 氏（講師）
- ・文部科学省官民協働プロジェクトピタテ！留学 JAPAN
- ・公益財団法人日本数学検定協会
- ・特定非営利活動法人親子はねやすめ
- ・株式会社エムディー
- ・株式会社デンソー
- ・伊澤株式会社
- ・パナソニック株式会社
- ・Rain Tech 株式会社
- ・よんなな防災会女子部
- ・よんなな防災会学生会
- ・STEAM 防災教育実行委員会
- ・公益社団法人日本青年会議所
国家グループ レジリエンス強化委員会

関東地区 栃木ブロック協議会
茨城ブロック協議会
群馬ブロック協議会
埼玉ブロック協議会
千葉ブロック協議会
東京ブロック協議会
山梨ブロック協議会
神奈川ブロック協議会

- ・公益社団法人東京青年会議所 共生政策室
- ・一般社団法人常総青年会議所

●物品協賛

- ・一般社団法人ソノママ
- ・特定非営利活動法人きらっと
- ・宇田川株式会社
- ・株式会社エダ工業
- ・株式会社サイワックス
- ・株式会社ジャボックス
- ・有限会社アグリテック
- ・有限会社カナメ商会
- ・サイワックスドローンスクール
- ・もりもり TV

NEXT 防災
～やれば減災・やらねば人災～
(2025年7月5日実施)

●内閣府「2025年度防災教育チャレンジプラン」採択事業

●後援

栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、
神奈川県

●協力

- ・公益財団法人日本数学検定協会 理事長 高田 忍 氏（講師）
- ・株式会社 GATARI 代表取締役 竹下 俊一 氏（講師）
- ・株式会社 GEMBA 代表取締役 藤井 聡史 氏（講師）
- ・株式会社ダイナックス都市環境研究所
取締役主席研究員 橋本 慎吾 氏（講師）
- ・よんなな防災会 発起人 竹 順哉 氏（講師）
- ・香川大学創造工学部 准教授 竹之内 健介 氏（講師）
- ・特定非営利活動法人親子はねやすめ
- ・株式会社エムディー
- ・株式会社デンソー
- ・パナソニック株式会社
- ・パナソニック株式会社エレクトリックワークス社
- ・Rain Tech 株式会社
- ・STEAM 防災教育実行委員会
- ・公益社団法人日本青年会議所
国家グループ レジリエンス強化委員会

関東地区 栃木ブロック協議会
茨城ブロック協議会
群馬ブロック協議会
埼玉ブロック協議会
千葉ブロック協議会
東京ブロック協議会
山梨ブロック協議会
神奈川ブロック協議会

●物品協賛

- ・特定非営利活動法人ことりのおうち

政策提言書作成実行委員会

- ・公益財団法人日本数学検定協会
- ・特定非営利活動法人親子はねやすめ
- ・株式会社 GATARI
- ・株式会社 GEMBA
- ・株式会社ダイナックス都市環境研究所
- ・よんなな防災会
- ・STEAM 防災教育実行委員会
- ・公益社団法人日本青年会議所 関東地区協議会
防災意識向上委員会

公益社団法人日本青年会議所 関東地区協議会
防災意識向上委員会

副会長 渡辺 力也 (東京 JC)
委員長 吉田 篤 (茨城南 JC)
副委員長 江田 弘樹 (結城 JC)
副委員長 細谷 誠 (東京 JC)
副委員長 諏訪 俊之 (東京 JC)
副委員長 水町 元大 (鎌ヶ谷 JC)
副委員長 栗林 毅典 (綾瀬 JC)
総括幹事 小姓堂 将人 (茨城南 JC)
運営幹事 宇田川 智之 (茨城南 JC)
会計幹事 椎名 健 (茨城南 JC)

委員

赤羽 健太郎、宇澤 ゆう子、大高 康太郎、小柳 侑介、
齊藤 健太、佐伯 克彦、清水 大樹、菅原 匠一、千頭和 純、
中村 祐紀、福田 健人、藤村 優菜、柳生 将史、
渡辺 大士 (茨城南 JC)
飯田 武彦、伊奈 亜有美、井上 嵩也、大野 真徳、小林 敏、
佐藤 明大、塩澤 仁康、島崎 亮、栃木 俊二、山村 尚芳、
渡邊 勇太 (東京 JC)
金子 勇人、久保 晃大 (桐生 JC)
湯澤 和貴、若林 邦彦 (栃木 JC)
遠藤 綾香、岡島 幹 (鎌ヶ谷 JC)
竹内 由香里、溝部 真央 (綾瀬 JC)
泉 優志、栗原 駿 (結城 JC)
小原 孝太 (横浜 JC)
細川 貴大 (土浦 JC)
渡邊 健太 (富士五湖 JC)
高橋 則基 (宇都宮 JC)
藤井 天哉 (渋川 JC)
花岡 亮佑 (浦安 JC)



【本提言書に関する連絡先】
公益社団法人日本青年会議所
関東地区協議会 防災意識向上委員会
委員長 吉田 篤
090-5443-0877
ftwqiq@gmail.com
副委員長 細谷 誠
080-2187-9613
m.hosoya88@gmail.com

【発行者】
公益社団法人日本青年会議所
関東地区協議会

〒350-0065
埼玉県川越市仲町 1-12
TEL : 049-229-1810/ FAX : 049-225-2101
<https://www.jaycee.or.jp/kanto>



公益社団法人 日本青年会議所
関東地区協議会

